

2009 年度経済見通し

2008年12月19日に、2009年度の政府経済見通しが公表された。これによると2008年度の実績見込みが実質経済成長率で0.8%減、名目で1.3%減とともにマイナス成長に陥り、2009年度には幾分持ち直すが実質で0.0%、名目で0.1%の低い成長率にとどまると見込んでいる(第1表)。2008年度の経済では、世界経済の後退による外需の減少や内需の低迷から、景気は下降局面にあると認識されている。2009年度経済においても引き続き世界経済は低迷し、外需、内需ともに厳しい状況が続く中で、経済対策による効果などから年度後半には民間需要が持ち直しを始め低迷を脱することが見込まれている。需要項目別には、民間最終消費は、雇用所得環境は厳しいが、経済対策の効果で持ち直し0.4%程度増加し、民間住宅投資も税制改革などの効果で4.7%の増加に転じるとされている。民間設備投資は、交易条件の改善や税制改革の効果などが期待されるが外需の減少により4.2%の減少となる。公的需要は、経済対策を着実に実施することにより公的資本形成、政府消費ともに増加するとされている。外需は、世界的な景気低迷や円高により実質GDP成長率に対する寄与度で0.3%の減少要因となる。因みに、21年度の実質経済成長率への内需の寄与度は外需のマイナスを打ち消す0.3%であり、民間需要の寄与度がマイナス0.3であるのに対し公的需要は0.6%の寄与が見込まれている。国内民間需要、外需とも不振が続く中で、対策の効果により公的需要が、そうしたマイナスを補うことが見込まれている。

第1表 政府経済見通し

	対前年度比増減率(%)			
	2008年度		2009年度	
	名目	実質	名目	実質
国内総生産	▲1.3	▲0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	0.6	0.2	▲0.6	0.4
民間住宅	▲2.7	▲4.1	4.9	4.7
民間企業設備	▲3.9	▲4.1	▲4.2	▲4.2
民間在庫品増加(寄与度)	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
財サービスの輸出	▲3.8	▲0.2	▲7.5	▲3.2
(控除)財サービスの輸入	2.0	▲1.5	▲10.4	▲1.5
内需寄与度	▲0.3	▲1.0	▲0.3	0.3
民間寄与度	▲0.4	▲0.9	▲0.8	▲0.3
公需寄与度	0.1	▲0.1	0.5	0.6
外需寄与度	▲1.0	0.2	0.4	▲0.3
労働・雇用	万人程度		万人程度	
労働力人口	6625		6605	
就業者数	6350		6295	
雇用者数	5515		5490	
完全失業率	4.2%程度		4.7%程度	
物価				
国内企業物価	4.1		▲2.1	
消費者物価	1.3		▲0.4	
GDPデフレーター	▲0.5		0.1	

出所)内閣府

雇用面は厳しい状況となり、2007年度には就業者数が6,414万人、雇用者数が5,523万人であったものが、2009年度にはそれぞれ6295万人程度、5490万人と2年連続で減少し、失業率は同期間に3.8%から4.7%にまで上昇するとされている。こうした中、需要の低迷と原油価格の低下や為替の上昇などから物価は再び下落に転じると見通している。国内企業物価は、平成2008年度には4.1%の上昇とされるが、2009年度には2.1%の下落となり、消費者物価も1.3%の上昇から、0.4%の下落に転じ、再びデフレ傾向が強まるという見通しとなっている。

世界経済環境の急変

2008年夏以降、世界の経済情勢は急速に悪化している。2007年夏頃のサブプライム・ローンの問題は、各国の金融緩和措置などが採用されたことから2008年夏前にはそれ程の大きな影響を及ぼすとは見込まれていなかった。しかし、その後金融危機は深さと広がりを見せ始め、いわゆるリーマン・ショックが生じた後の世界の経済情勢の急展開は、はるかに予想を超えたものとなった。例えば、IMFやOECDといった国際機関の経済見通しをみても2008年の夏前には世界経済の成長率は鈍化すると想定されていたが、急激な落ち込みが見込まれていなかったわけではない。IMFは、10月の見通しでアメリカを初めとする先進国経済は成長率をスローダウンさせるが、2009年はかろうじてプラスの経済成長率を維持するとしていた。しかし、事態の急変により11月の改定見通しでは(表1)、先進諸国の経済成長率を軒並み1%弱の下方修正をさせ、マイナス成長に陥ると見込んでいる。日本も2009年には0.7%のマイナス成長と、暦年ベースであることや政策効果が見込まれていないとはいえ、政府見通しとは大きく異なっている。また、中国やインドといった新興経済諸国も、経済成長率は同様に1%弱の下方修正が加えられている。しかも、11月改定見通し以降に新たに公表された各国の経済データは、ほとんどが更に厳しい経済情勢を示すものであり、世界経済全体も一層停滞色を強める可能性が高い。

経済の急速な悪化に対して各国の経済政策も従来のものとは様変わりした。これまでの新自由主義的な考え方により市場メカニズムを通じ自由な民間の経済活動を積極的に促進する政策から、財政面や規制の見直しなど公的部門の市場介入を強める政策へ転換が行われている。特に、財政政策についての考え方は大きく変化をし、危機に対応した積極的な政策対応が検討されている。

金融面では、2007年夏には先進各国で協調して量的な金融緩和策が採用され、危機の拡散防止がなされた。2008年に入ってから金融危機の世界的な広がりに対応して、先進諸国での協調利下げや量的緩和、預金の全額保護などが相次いで決定され、ユーロエリアやイギリスで大幅な金利の引下げが実施された。アメリカにおいても利下げや量的緩和が実施され、金融安定化法による金融機関に対する公的資金の注入が行われたが、事態の深刻化から12月にはゼロ金利政策や連銀による長期国債の購入が決定された。

財政政策でも、イギリスが消費税率の引下げや減税を決めたほか、ユーロエリアでは各国政府の財政支出による 2000 億ユーロの包括的対策が、中国では 4 億元の財政政策の採用が決定された。アメリカでは、来年から発足するオバマ政権で雇用の新規増を目指して、中低所得層向け減税やエネルギー・環境対策に重点をおいた財政支出によるグリーン・ニュー・ディール政策が決定されようとしている。

表1 IMF Outlook(11月改定)

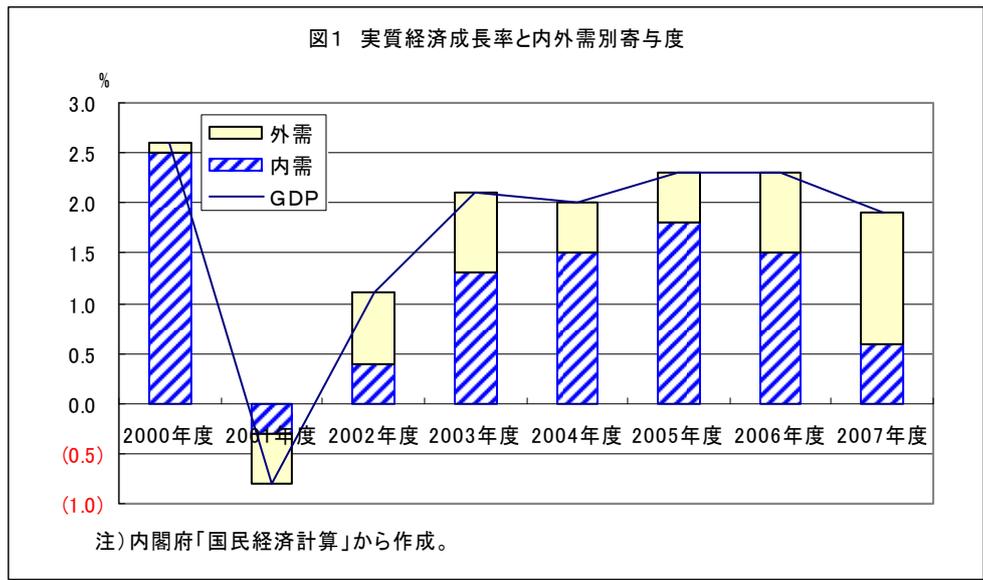
	予測				10月からの修正幅	
	2006	2007	2008	2009	2008	2009
全世界	5.1	5.0	3.7	2.2	-0.2	-0.8
先進国	3.0	2.6	1.4	-0.3	-0.1	-0.8
アメリカ	2.8	2.0	1.4	-0.7	-0.1	-0.8
ユーロ・エリア	2.8	2.6	1.2	-0.5	-0.1	-0.7
ドイツ	3.0	2.5	1.7	-0.8	-0.2	-0.8
フランス	2.2	2.2	1.7	-0.5	-0.1	-0.8
日本	2.4	2.1	0.5	-0.2	-0.2	-0.7
イギリス	2.8	3.0	0.8	-1.3	-0.1	-0.9
アジアNIES	5.6	5.6	3.9	2.1	-0.1	-1.1
新興・発展途上諸国	7.9	8.0	6.6	5.1	-0.2	-1.0
アフリカ	6.1	6.1	5.2	4.7	-0.7	-1.3
ロシア	7.4	8.1	6.8	3.5	-0.2	-2.0
中国	11.6	11.9	9.7	8.5	-0.1	-0.8
インド	9.8	9.3	7.8	6.3	-0.1	-0.6
ASEAN5	5.7	6.3	5.4	4.2	-0.1	-0.7
中東	5.7	6.0	6.1	5.3	-0.3	-0.6
ブラジル	3.8	5.4	5.2	3.0	0	-0.5

注)IMF World Economic Outlookより作成

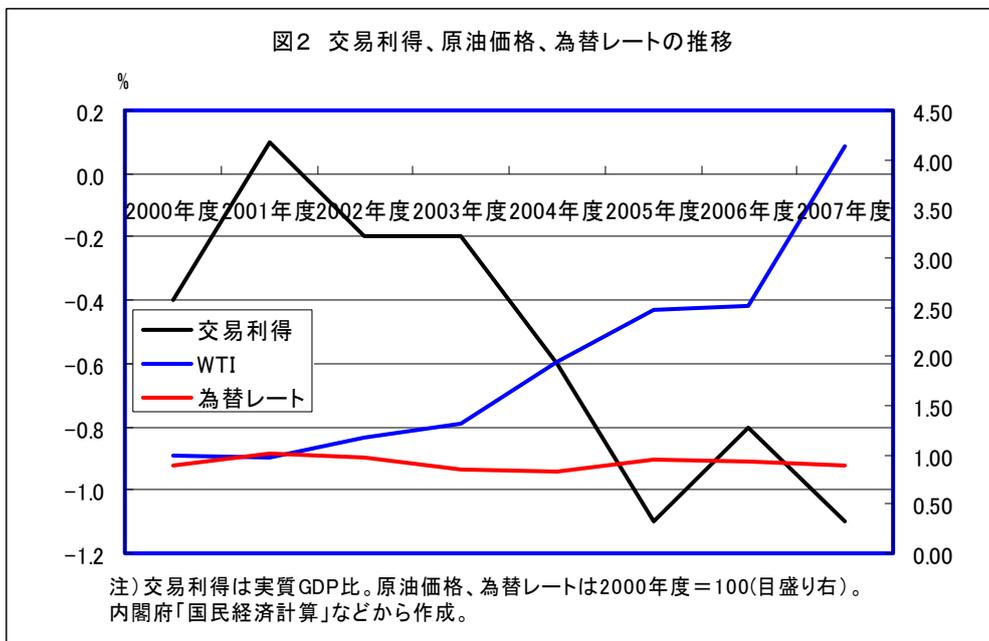
日本経済の問題

こうした国際環境の急激な変化に対して 2008 年末までのところ日本は金融面以外には有効な対策が採用されていない。当初は、日本は、アメリカや欧州の景気悪化の影響は受けるであろうが、それほど深刻な影響を受けるとは見込んでいなかった。しかし、夏以降の急速な円高の進行や先進国経済の冷え込みといった急激な環境の変化は、輸出依存度の高い製造業大企業の収益予想や業況感を軒並み悪化させ、設備や雇用の過剰感が生じ始め、投資や雇用に大きな悪影響を及ぼしている。

2002 年初から始まった今回の景気回復は、製造業大企業の設備投資にけん引され、個人消費も増加を続け、2%程度の息の長い経済成長を続けてきた(図 1)。しかし、この景気回復の主要因は、内需というよりも外需、輸出の増加であった。2001 年に IT バブルの崩壊の影響や 9.11 テロの影響により輸出鈍化から景気の後退に見舞われた日本経済は、アメリカ経済の回復や中国経済の力強い成長の継続により輸出を増加させ回復に向かった。デフレ傾向が変わらないことから量的緩和が続けられ、為替レートが円安気味に推移したことも、外需依存を強めることにつながった。



また、原油価格の上昇により、交易条件が悪化し続け、特に 2005 年度以降の三年間は、交易条件の悪化による損失は毎年 GDP の 1%に相当する大きさであった(図 2)。この海外への所得移転は、外需依存の経済成長が持続することで吸収されてきた。分配面をみると雇用者所得の伸びは高いものではなかったが、製造業を中心に企業収益は増加を続け、法人税収の増加などから財政赤字幅も縮小が見られた。この結果、この期間には、労働分配率の大幅な低下と法人分配率の上昇が見られた。



企業収益は、回復当初はリストラによる雇用調整を行うことで人件費を削減し改善を初め、次第に売上の増加が寄与するようになり、製造業などでは史上最高益を記録するまでにいった。このような大幅な企業収益は、製造業などで積極的な設備投資の増加へと結びついていった。

雇用面では、企業が雇用調整を進めたことで急速に悪化し、2002年後半には失業率は5%を超える水準となったが、景気回復に伴って次第に雇用者数が増加を始め、2007年ごろには4%を下回る水準にまで改善した。しかし、企業は収益が回復しても、厳しい労働コストの削減に努め、雇用の増加は、雇用調整が行いやすく相対的に賃金の低い非正規雇用が中心であった。因みに、パート労働者数の常用雇用者数に占める割合は景気回復初期には21%強であったものが、2007年夏ごろには26%前後にまで急上昇し、その後はほぼ横ばいで推移してきた。雇用者数の増加は消費者の心理にも好影響を及ぼし、個人消費も緩やかに増加を続けてきた。

しかし、夏以降日本経済を取り巻く環境の変化により事態は一変した。アメリカ、欧州で金融危機が大きなことから、円が買われ対ドルでも、対ユーロでも急速に円高が進んだ。円高の進展に世界経済の鈍化による輸出の伸びの鈍化も加わって、輸出企業の収益は大幅に悪化しており、世界最高益を記録していたトヨタ自動車も、一転赤字を見込む事態となっている。2008年12月の日本銀行短期経済観測では、大企業製造業の経常利益計画は、2008年度は前年比24%の減益に下方修正されている。また、大企業製造業の業況感も大幅に悪化するなど厳しい状況となっている。企業収益の悪化や市場の縮小による業況感の悪化から設備の過剰感も強まっており、設備投資の伸びは減少すると思われる。

雇用関係も急速に悪化している。派遣労働者を中心に契約打ち切りが相次いでおり、厚生労働省の調査では2009年3月までに8.5万人程度の非正規雇用者が失職するとされている。日本銀行の短期経済観測では雇用過剰感は、前回調査からの三ヶ月間で不足から過剰に変化をしている。夏ごろから非正規雇用には過剰感が生じ始めていたが、次第に正規雇用者にまで過剰感が広がり始めており雇用情勢は厳しさを増すものと思われる。この結果、これまで雇用増により増加を続けてきた個人消費も伸び悩む恐れが強い。今後、こうした需要動向から経済情勢は更に厳しさを増す可能性が高いと思われ、政府経済見通しは政策効果などを見込んでいるとはいえ楽観的な印象を免れない。

必要な対応策

輸出産業を中心とした企業収益の悪化と雇用問題の深刻化は、日本経済を取り巻く環境の変化によって引き起こされた。本質的な問題は、2002年からの景気回復局面が、世界経済の成長や円安傾向による輸出増、非正規労働の増加によるコスト削減といった要因に依存してきたこと、にある。1970年代から日本経済の外需依存構造は問題とされ、内需主導の経済構造の構築が必要と議論がなされ、様々な対応が立てられ、構造改革が取り組まれてきたが、依然として外的環境変化により大きく影響を受けやすい脆弱な経済構造であったことが明らかになっている。また、雇用形態の弾力化は、確かに社会構成員の選好の変化や雇用側の要望により労働市場の弾力化への動きであったことは間違いないであろう。事実、回復局面において雇用の吸収力を高め企業収益の改善に大きく貢献してきた。しかし、問題が生じた場合の対応策、いわゆるセーフティ・ネットを完備しないままでの雇用

形態の多様化は、実際現在起きているように弱者に皺寄せをする結果となりやすい。

今回の経済情勢の変化は、個々の企業や家計の想定を超えるマクロ経済リスクが顕在化したことで生じている。マクロ経済的なリスク対応を行うことは政府の役割であり、膨大な財政赤字残高を抱え、金融面でも異常な低金利状態にあるとはいえ、金融・財政両面での積極的な刺激策を採用することが必要とされる。金融面では、日本銀行は0.1%にまで短期市場金利を引下げ、CP購入などの量的拡大策を決定するなど一歩踏み出した。財政面でも、財政規律を守ることは重要なことは間違いないが、財政規律に拘泥することは縮小均衡へと向かわせかねない。しかし、歳出増加を行うに際しては、十分に無駄を省くとともに、従来型の支出構造を変えていかななくてはならない。歳出構造を大きく変え、セーフティ・ネットの構築を図るとともに、比較優位のあるエネルギー・環境技術の革新を更に進め低炭素経済の実現や少子高齢化の進むなかで内需主導の持続的な経済成長を実現する経済構造に転換するため財政資金を集中して投入する必要がある。円高の進行は輸出産業にダメージを与えているが2008年7月をピークに急速に低下した原油価格の効果も加わることで大幅な交易利得を発生させる。厳しい世界経済情勢の下ではあるが、こうした好条件が加わることを勘案すれば、短期的なカンフル剤としてだけでなく中長期的視野にたった積極的な経済政策を実行することで経済構造を大きく転換する好機ということができる。